

2020年1月31日

2019年度聖路加国際大学大学院修士論文

全国の産科施設における社会的ハイリスク妊婦への
支援体制に関する研究

A Survey on the Support System for Social High-Risk Pregnancies
at Obstetrics Facilities in Japan.

学籍番号 18MW003

氏名 大塚 公美子

要旨

目的: 少子高齢社会や、核家族化、格差の拡大などにより、子どもを産み育てる環境が変化しており、若年妊娠、貧困、ひとり親、DVなどの社会的ハイリスク妊婦が増加している。本研究は、全国の産科施設における社会的ハイリスク妊婦に対する支援体制の実態を明らかにし、産科施設看護職の連携活動状況に関わる要因を検討することを目的とした。

方法: 本研究のデザインは、量的記述研究である。研究対象は、全国の分娩を取り扱っている病院・診療所・助産所の看護管理者(産科師長等)とした。質問紙は無記名自己記入式であり、対象者の属性、施設の属性、社会的ハイリスク妊婦スクリーニングの時期及び方法、産科施設内の多職種連携及び支援体制、多機関との連携、看護職の連携活動評価尺度を設定した。分析方法は記述統計量を算出し、連携活動評価尺度については看護職の連携活動に関連する因子を検討するため、重回帰分析を用いた。本研究は、聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:19-A032)。

結果: 732施設から回収し(回収率29.1%)、716施設から有効回答を得た(有効回答率97.8%)。社会的ハイリスク妊婦のスクリーニングを実施している施設は426施設(60.6%)であり、実施割合は施設形態で異なっていた。社会的ハイリスク妊婦に対して施設内の多職種との検討の場がない施設が、周産期母子医療センター10施設(5.8%)、その他の病院56施設(27.6%)、診療所120施設(49.0%)でみられ、施設内の連携体制が十分でないことが示唆された。産科施設から市町村への情報提供は妊娠中には403設(79.3%)合計6561件、分娩入院中326施設(63.1%)合計7603件、退院後423施設(85.8%)合計12087件で行われていた。市町村からのフィードバックは妊娠中には合計2987件、分娩入院中には合計2162件、退院後は合計10850件みられ、妊娠中、分娩入院中からタイムリーに連携できていないことが示唆された。また、産科施設と地域の多機関の支援検討の場や機会がないと回答した施設は、189施設(27.0%)であった。産科施設看護職の地域における多機関との連携活動に関連する要因として、多機関との支援検討の機会や場があること($b=-.291, p=.000$)、助産所($b=-.236, p=.000$)、要保護対策児童協議会への参加している施設($b=-.122, p=.000$)、助産師外来の設置($b=-.113, p=.005$)が関連していた($R^2=.465$)。

結論: 産科施設において、社会的ハイリスク妊婦のスクリーニングが適切に行われておらず、病院、診療所において施設内・外の多職種連携が十分でないことが明らかになった。今後、ガイドライン等で推奨されるスクリーニングと支援を普及させ、施設内外の多職種多機関との連携の拡充が必要である。